

高知市長定例記者

会見

- 令和8年2月25日（水）10時～
- 本庁舎6階大会議室

- 1 開 会
- 2 市長から説明

THEME

- ① 第512回高知市議会定例会提出議案の概要

- 3 フリー質問
- 4 閉 会

配布資料

- テーマ資料一式



高知市人口の推移について

- 高知市人口は一貫して減少していることに加え、その減少幅は年々拡大傾向にある。
- 令和6(2024)年は、平成24(2012)年以降、初めて4,000人以上減少したものの、令和7(2025)年は、減少幅が3,686人となり、対前年でみると落ち着きを見せた。

高知市人口と対前年比増減の推移(各年1月1日現在)

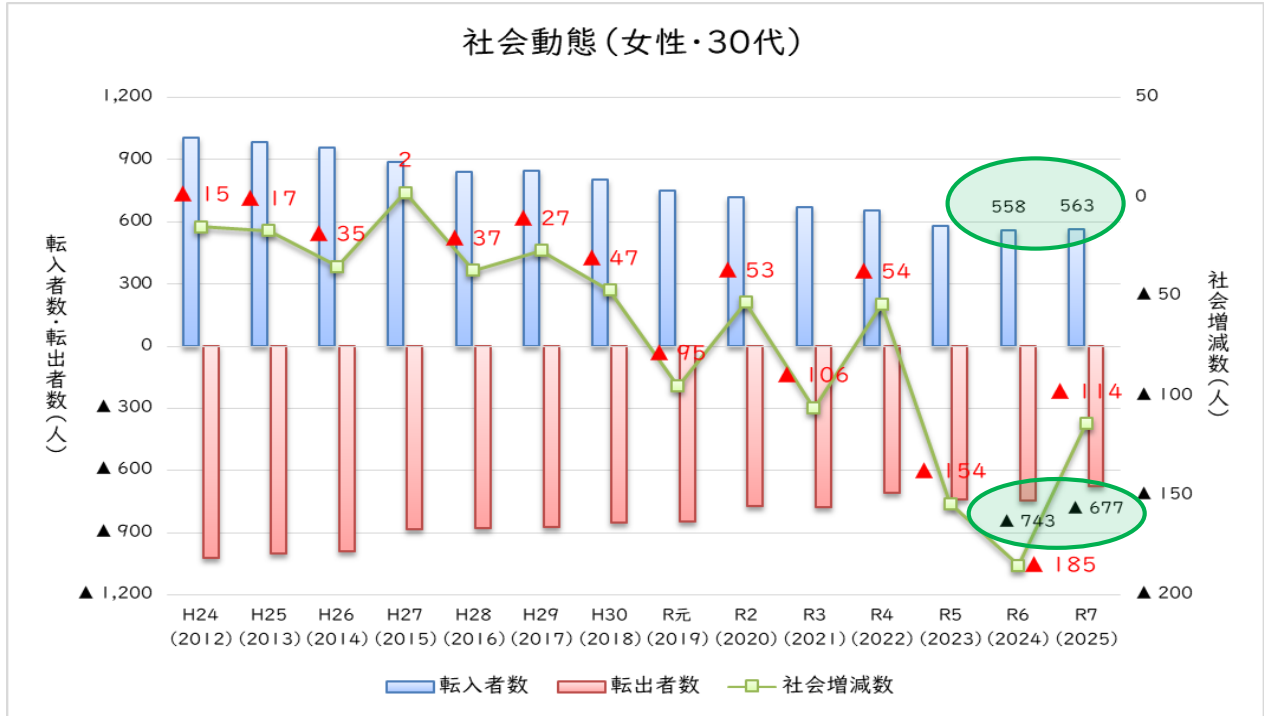
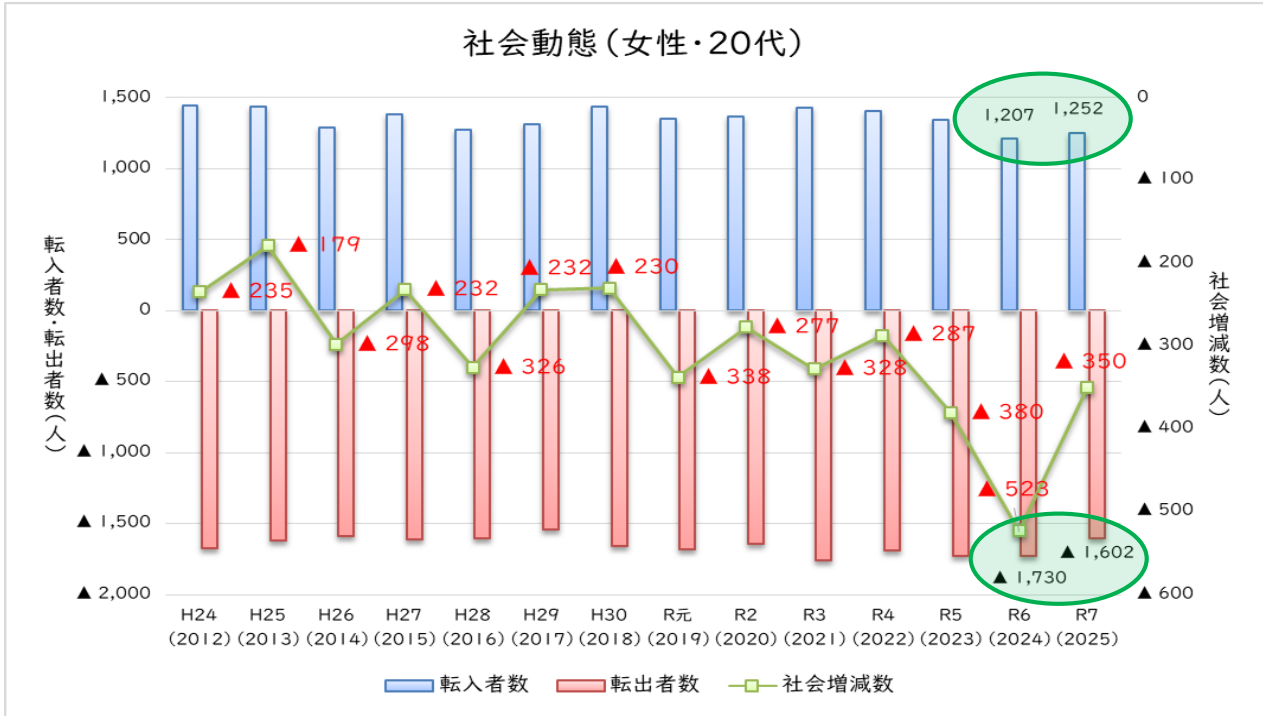
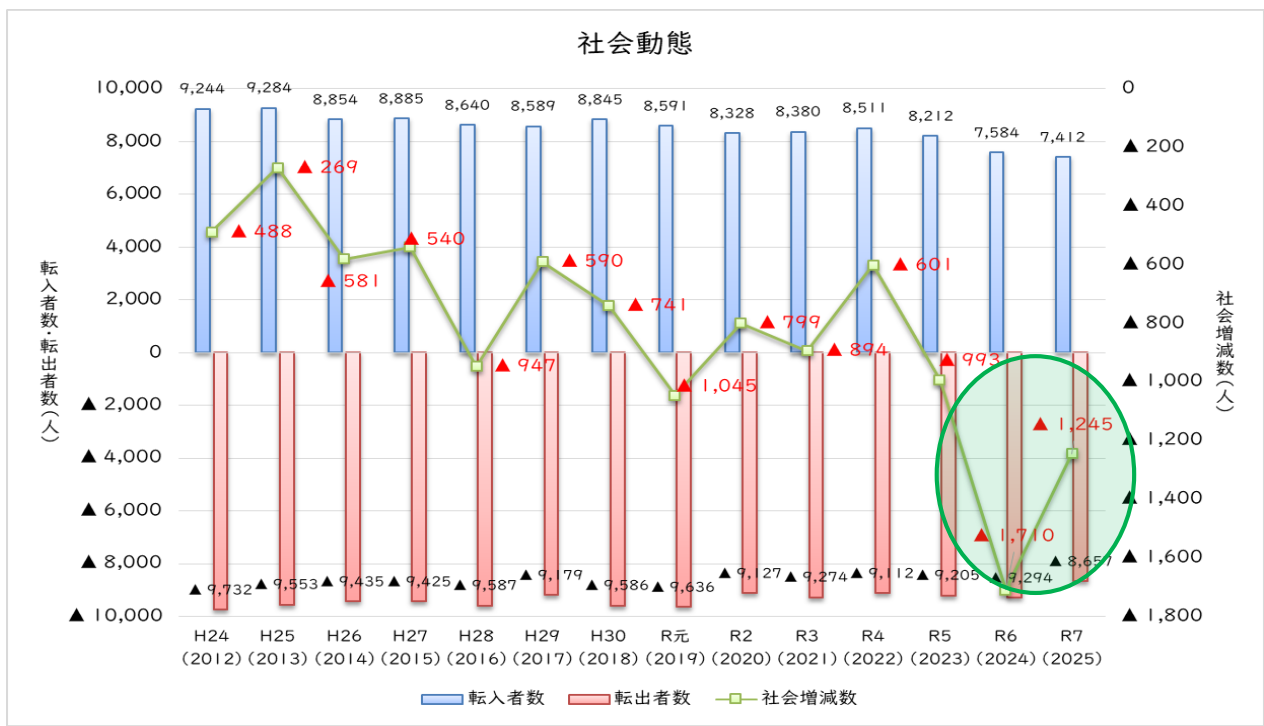
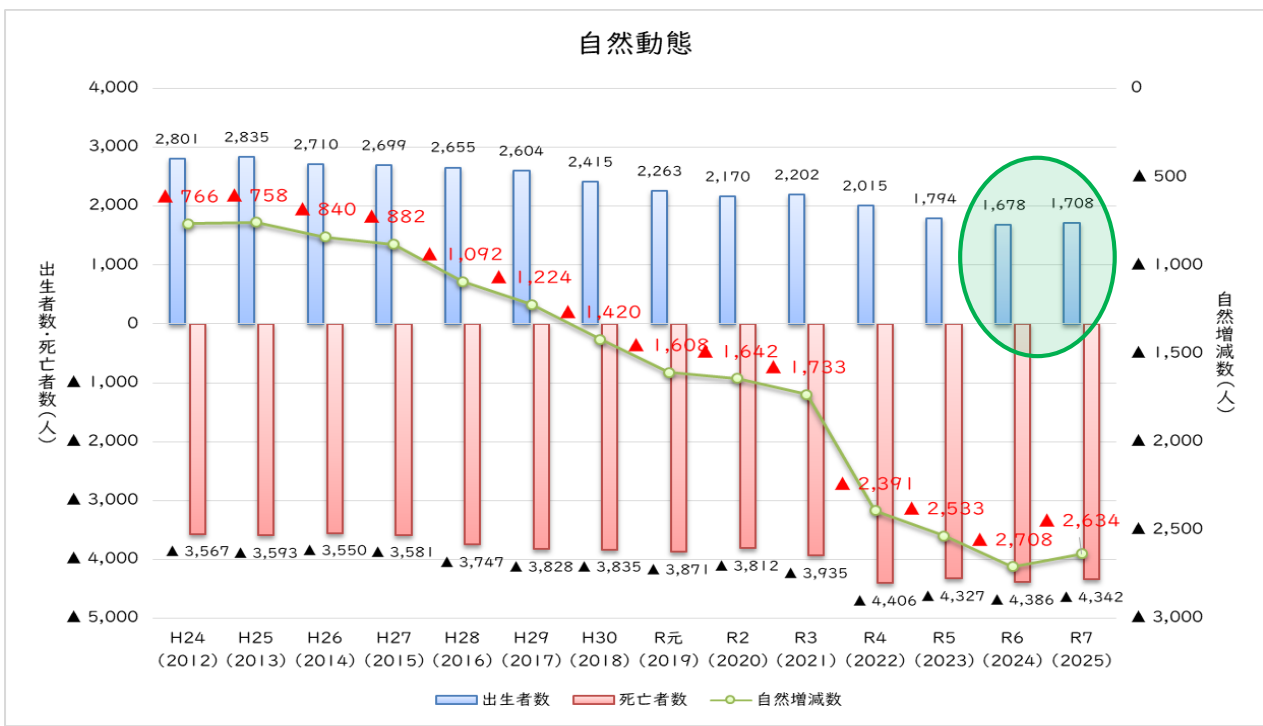


【出典】
高知市「推計人口」

【注記】
・推計人口は、総務省「国勢調査」の数値を基礎に、毎月の高知市住民基本台帳による人口の増減を加えて算出した人口で、外国人を含む。

特徴的な動向について ~正の要因~

- 過去最少を更新し続けていた出生数について、令和7(2025)年は1,708人と、微増(30人増)ながらも増加に転じた。
- 社会動態全体をみると、転入者数の減少は続いているものの、転出者数が大幅に抑制され、社会減少の程度が緩和されている。加えて、若い女性の転入者数の増加、転出者数の抑制の双方が見られるなど、全体的に明るい兆しがみられる。



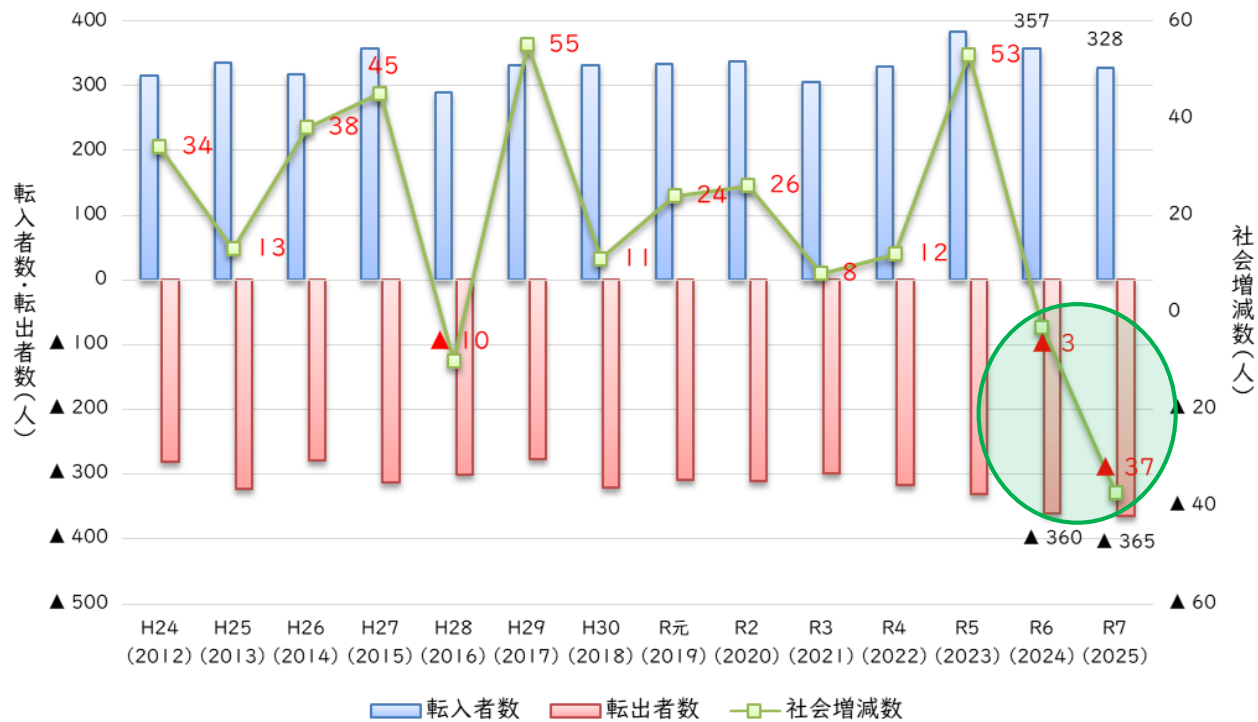
【出典】高知市住民基本台帳、総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

【注記】・転入者数・転出者数について、R7(2025)年のみ、高知市住民基本台帳に基づく数値であり、H29(2017)年までは日本人のみ、H30(2018)年からは外国人を含む移動者を表示しており、国外からの転入者及び国外への転出者は含んでいない。

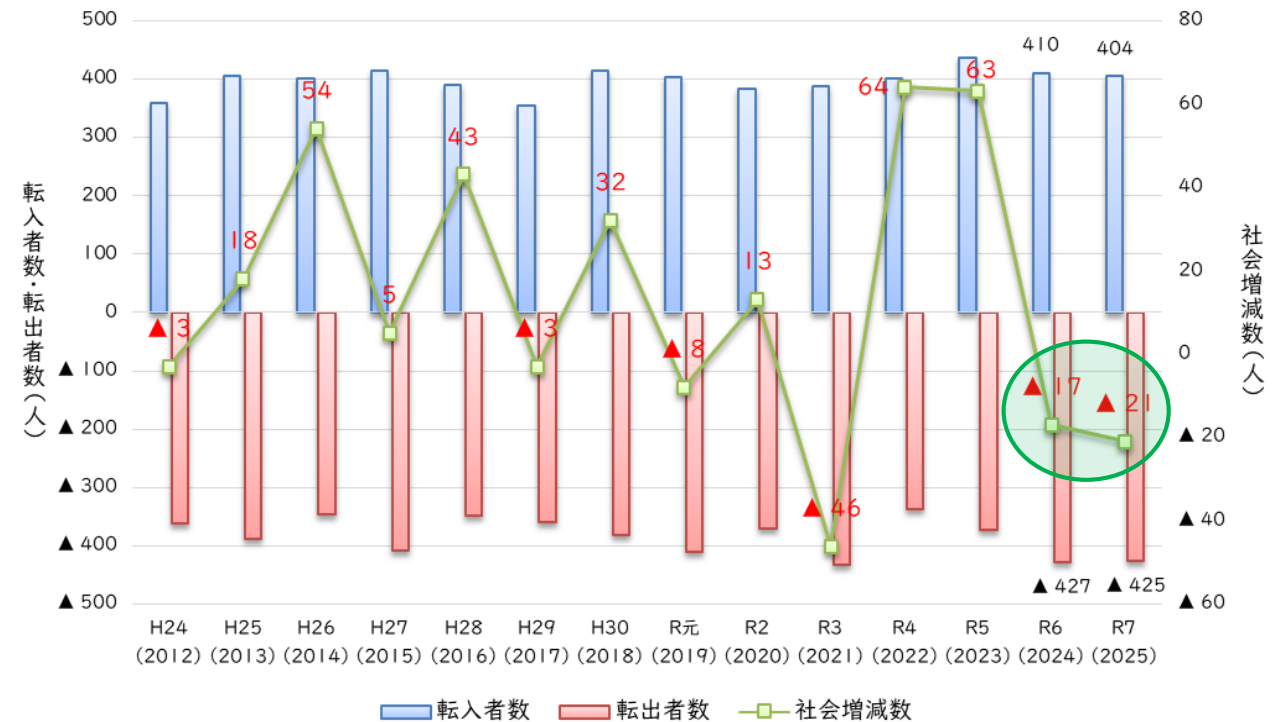
特徴的な動向について ~負の要因~

○ これまで社会増で推移することの多かった60歳以上について、R6(2024)年以降は社会減に転じ、その幅も拡大傾向にある。

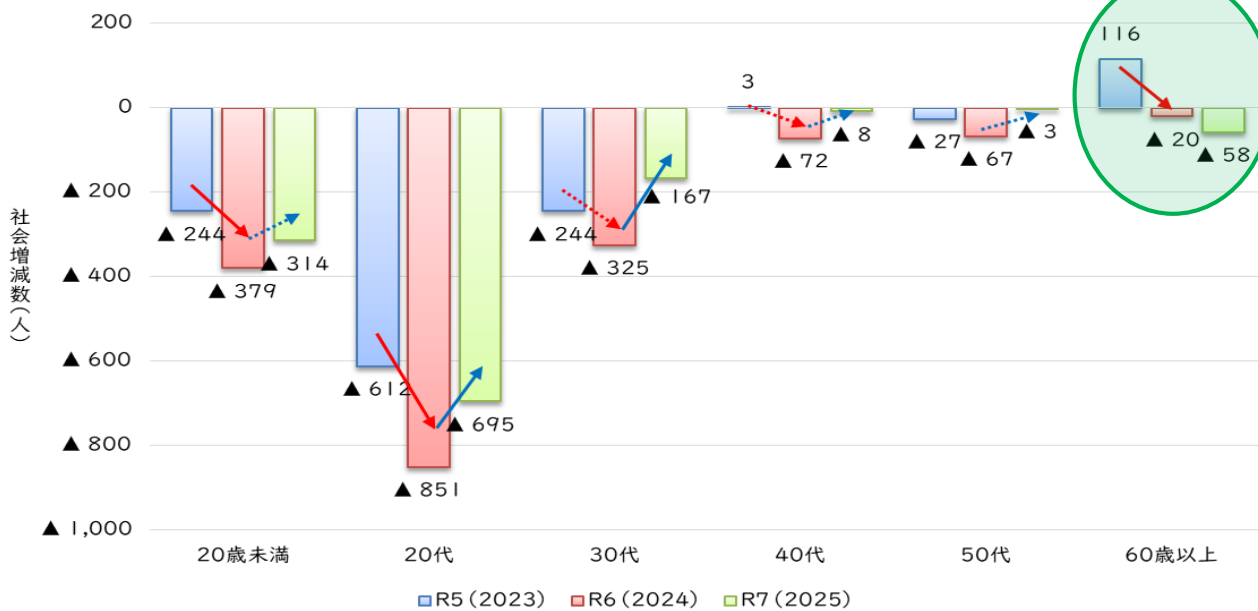
社会動態(男性・60歳以上)



社会動態(女性・60歳以上)



社会増減数のR5-R6-R7対比(年代別)



<本傾向の推察>

これまで見られた、「親世代の介護等のために子世代が帰郷する動向」から、近年は、「都市部等に居住する子世代との同居・近居のため、親世代が移動する動向」に変化しているのではないかと推察される。

今後は、子世代の転出超過による人口減少に比例するように、親世代の人口減少も進行する可能性がある。

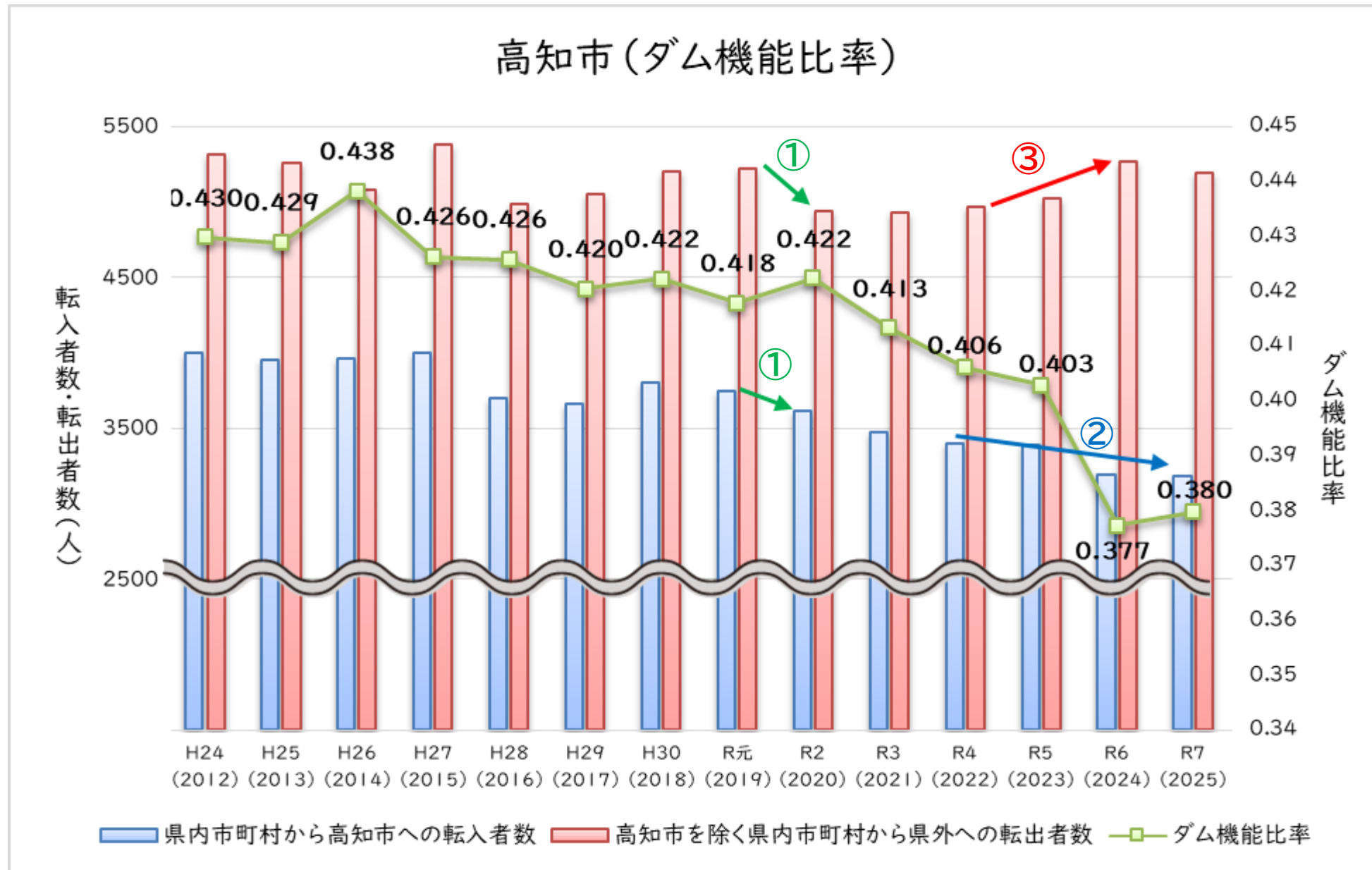
【出典】高知市住民基本台帳、総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

【注記】R7(2025)年のみ、高知市住民基本台帳に基づく数値であり、H29(2017)年までは日本人のみ、H30(2018)年からは外国人を含む移動者を表示しており、国外からの転入者及び国外への転出者は含んでいない。
年代別対比について、対前年比で50人以上100人未満の増減がある年に点線矢印、100人以上の増減がある年に実線矢印を付記している。

高知市のダム機能について

- 高知市人口は県人口の約半数を占めており、県都として県外への人口流出を防止するダム機能が求められているが、ダム機能比率^(※)は年々低下傾向にあり、県内市町村からの転出者が、高知市ではなく、県外を転出先として選択する傾向が強くなっている。
- 新型コロナウイルスが流行し始めたR2(2020)年は、前年と比較して移動者数が大きく減少した^(①)。その後、県内市町村から高知市への転入者数は減少傾向にある^(②)一方で、高知市を除く県内市町村から県外への転出者数は増加傾向にある^(③)など、特に近年、ダム機能比率の低下が顕著に見られるが、R7(2025)年は高知市を除く県内市町村から県外への転出者数の減少により、若干ながらも改善している。

※ 「県内市町村から高知市への転入者数」を「高知市を除く県内市町村から県外への転出者数」で除して算出した割合をダム機能比率と称している。



【出典】
高知市住民基本台帳、総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

【注記】
・R7(2025)年の「高知市を除く県内市町村から県外への転出者数」のみ、総務省「住民基本台帳人口移動報告」と高知市住民基本台帳の差分により算出しており、H29(2017)年までは日本人のみ、H30(2018)年からは外国人を含む移動者を表示しており、国外への転出者は含んでいない。